

平成 27 年 2 月 17 日

各 位

会 社 名 片倉チッカリン株式会社
代表者名 代表取締役社長 野村 豊
(コード：4031、東証第一部)
問合せ先 執行役員経本部長 清水 達也
(TEL. 03-5216-6611)

片倉チッカリン株式会社とコープケミカル株式会社との 統合基本合意書締結に関するお知らせ

片倉チッカリン株式会社（以下「片倉チッカリン」といいます。）とコープケミカル株式会社（以下「コープケミカル」といい、併せて「両社」といいます。）は、本日開催の両社それぞれの取締役会の決議に基づき、平成 27 年 10 月 1 日（予定）を効力発生日として両社が対等の精神に基づき経営統合すること（以下「本経営統合」といいます。）について合意し、統合基本合意書を締結いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

なお、本経営統合の実施は、関係当局の許認可の取得及び両社の株主総会の承認等を条件としております。

1. 本経営統合の目的及び背景

(1) 本経営統合の目的

本経営統合は、果樹・園芸用有機複合肥料を得意とする片倉チッカリンと、米麦向け化成肥料を得意とするコープケミカルとの経営統合であり、本経営統合により、全ての営農類型をカバーする日本最大の売上規模の肥料会社が誕生します。

両社は、本経営統合により、各々の会社で培ってきた優れた製品品質、技術力、製品開発力、原材料調達力、生産力を強化するとともに、双方の販売拠点と取扱品目を拡大し、事業及び開発における領域を広げることで、お客様である生産者様のニーズへの対応力を強化してまいります。また管理部門における重複機能の排除、生産品目の精査・見直しによる工場稼働率の向上、IT 関連コストの見直しなどにより経営効率を高め、生産コストを引き下げることにより競争力を高めてまいります。これら両社の経営資源・資産の融合による相乗効果を追求し、肥料市場において業界最高の競争力を実現し、日本最大の売上規模に加えて、国内最高峰の品質・技術力・開発力等を備えた名実ともに国内トップクラスの肥料メーカーに発展することを目指してまいります。両社の総力を結集しこれらの相乗効果を実現することで、企業価値の向上及び持続的成長、株主利益の拡大、さらにはお客様の発展に貢献するとともに、日本の農業及び経済の発展と、豊かな社会の創造に寄与してまいります。

(2) 本経営統合の背景・趣旨

両社の主力事業分野である肥料業界は、以下のような厳しい環境にあります。

- ① 農業者の高齢化・後継者不足による農業従事者の減少、耕作放棄地の拡大、輸入農作物の増大による肥料需要の減少
- ② 農作物生産者の生産コスト低減の動きを背景とした肥料需要の減少
- ③ 肥料需要の減少に伴う国内企業間競争の激化
- ④ マーケットのグローバル化に伴う海外肥料メーカーとの競争の激化
- ⑤ 円安の進行に伴う輸入原料価格上昇の懸念

こうした厳しい環境の中、両社は各々生産の効率化（原価低減・原価改善等）や技術革新の追求（より良い商品・サービスの提供）等を推し進めてまいりましたが、長期的な肥料需要の減少傾向に対して、自社内での生産の効率化、技術革新の追求等により厳しい環境下にある肥料業界で持続的成長を図ることは限界もあり経営統合等により生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤の抜本的強化を行う必要があると認識しておりました。今後も肥料需要が減少し、企業間競争が増々激化していくと想定されます。またマーケットのグローバル化に伴い海外肥料メーカーとも競争激化傾向にあることを踏まえると、経営統合により生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤を抜本的に改善・強化し、経営統合による経営合理化を可及的速やかに実現することが、企業価値の持続的成長及び株主利益の拡大に必要と判断いたしました。

（3）本経営統合により期待される効果

定量的な経営統合の効果については、今後検討を進めてまいります。定性的な経営統合の効果としては以下の効果が期待されます。

- ① 販売関連 : 強みを有する販売地域の相互補完、販売拠点・取扱品目の拡充、クロスセルの推進による、幅広い経営規模（大規模農業法人から小規模兼業農家）、営農類型（水稻、畑作、露地、施設園芸、果樹等）の生産者様のニーズに応える総合肥料メーカーへの進化
- ② 調達関連 : 仕入の一元化によるスケールメリットの享受
- ③ 生産関連 : 生産品目、生産方法の精査・見直しによる効率的生産体制の構築
- ④ 開発関連 : 技術・研究開発の融合による革新的な商品の創造と開発スピードの向上
- ⑤ 管理その他 : 各種インフラや間接機能の共有化・標準化等によるコスト削減、キャッシュマネジメントの一元化による効率化、人材交流による相互ノウハウの有効活用と組織の活性化

両社は、経営資源・資産の融合による相乗効果を追求し、肥料市場において業界最高の競争力を実現し、名実ともに国内トップクラスの肥料メーカーに発展することを目指してまいります。

なお、新会社においてはコープケミカルの筆頭株主である全国農業協同組合連合会、片倉チッカリンの筆頭株主である丸紅株式会社との3者が相互に協力して関係強化を図り、積極的な事業展開を推進してまいります。

（4）本経営統合の推進体制

今後、両社は、合併委員会（仮称）を設置して、本経営統合後の組織体制・運営等を具体的に協議・検討してまいります。

2. 本経営統合の要旨

（1）本経営統合の方式

両社は、本経営統合を吸収合併（以下「本合併」といいます。）の方式により実施いたします。本経営統合は対等の精神に基づき実施されますが、本合併の手續上、片倉チッカリンを吸収合併存続会社、コープケミカルを吸収合併消滅会社といたします。

（2）本合併の日程

統合基本合意書承認取締役会決議（両社）	平成27年2月17日
統合基本合意書締結（両社）	平成27年2月17日
合併契約承認取締役会決議（両社）	平成27年3月下旬（予定）
合併契約締結（両社）	平成27年3月下旬（予定）
株主総会基準日（両社）	平成27年3月31日（予定）
合併契約承認時株主総会（片倉チッカリン）	平成27年6月下旬（予定）
合併契約承認時株主総会（コープケミカル）	平成27年6月下旬（予定）

最終売買日（コープケミカル）	平成 27 年 9 月 25 日（予定）
上場廃止日（コープケミカル）	平成 27 年 9 月 28 日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成 27 年 10 月 1 日（予定）

ただし、今後手続を進める過程で、必要に応じて両社協議のうえ、上記日程を変更する場合があります。

（3）本合併に係る割当ての内容

	片倉チッカリン (吸収合併存続会社)	コープケミカル (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当ての内容 (合併比率)	1	0.275

（注 1）本合併により交付する片倉チッカリンの株式数：24,534,815 株（予定）

本合併により交付する株式数は、コープケミカルの自己株式数の変動等により、今後修正される可能性があります。

なお、本合併により交付する片倉チッカリンの株式数は、片倉チッカリン及びコープケミカルが予定しております、第三者割当による新株式発行による影響を反映しております。詳細は、本日片倉チッカリンが別途公表しております「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」、本日コープケミカルが別途公表しております「合併に関する基本合意書締結並びに第三者割当増資及び親会社の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

（注 2）片倉チッカリンは、合併期日前日の最終の時ににおけるコープケミカルの各株主に対し、その有するコープケミカルの株式 1 株に対し、片倉チッカリンの株式 0.275 株を割当て交付いたします。ただし、コープケミカルが保有する自己株式（平成 26 年 12 月 31 日現在：32,489 株）については、本合併による株式の割当ては行いません。

（注 3）本合併に伴い、片倉チッカリンの単元未満株式（1,000 株未満の株式）を所有することとなる株主様は、当該単元未満株式について、その株式数に応じて本合併の効力発生日以降の日を基準日とする配当金を受領する権利はありますが、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。片倉チッカリンの単元未満株式を所有することとなる株主様は、単元未満株式に係る以下の制度をご利用いただくことができます。

単元未満株式の買増制度（1,000 株への株式の買増し）

会社法第 194 条第 1 項及び片倉チッカリンの定款の規定に基づき、株主様が所有することとなる片倉チッカリンの単元未満株式の数と併せて単元株式数（1,000 株）となる数の株式を売り渡すよう、片倉チッカリンに対して請求することができる制度です。

単元未満株式の買取制度（1,000 株未満の株式の売却）

会社法第 192 条第 1 項の規定に基づき、株主様が所有することとなる片倉チッカリンの単元未満株式を買い取るよう、片倉チッカリンに対して請求することができる制度です。

（注 4）本合併に伴い、片倉チッカリンの株式 1 株に満たない端数の割当てを受けることとなるコープケミカルの株主様に対しては、会社法第 234 条その他関係法令の定めに従い、片倉チッカリンが 1 株に満たない端数部分に応じた金額を現金でお支払いいたします。

（4）本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

コープケミカルは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 本合併に係る割当ての内容の算定根拠等

（1）算定の基礎

片倉チッカリン及びコープケミカルは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当

性を確保するため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。片倉チッカリンは、第三者算定機関としてデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社（以下「デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー」といいます。）を起用いたしました。コープケミカルは、第三者算定機関として税理士法人平成会計社（以下「平成会計社」といいます。）を起用いたしました。

各第三者算定機関の分析概要に関しましては、別紙1「合併比率に関する各第三者算定機関の分析概要」をご参照下さい。

なお、片倉チッカリン及びコープケミカルが各第三者算定機関に対して提出したディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF 法」といいます。）による算定の基礎となる将来の利益計画においては、対前事業年度比較において大幅な増益となる事業年度が含まれています。片倉チッカリンについては、平成 28 年 3 月期に対前事業年度において 30%をやや上回る増益が見込まれています。これは平成 27 年 3 月期に消費税増税による前倒し需要の反動による減益、平成 28 年 3 月期については当該影響が解消することによる増益を見込んでいるためです。またコープケミカルについては、平成 28 年 3 月期に対前事業年度において約 120%の増益、平成 29 年 3 月期に対前事業年度において約 30%の増益が見込まれています。これは平成 27 年 3 月期において、消費税増税に伴う前倒し需要の反動により減益となっておりますが、平成 28 年 3 月期につきましては、当該影響が解消することによる増益及び平成 27 年 3 月期より販売を開始した土壌改良資材の販売拡大を要因とする増益を見込んでいるためです。また、平成 29 年 3 月期については、土壌改良資材のさらなる拡販、要員減や請負作業の内製化など生産体制の効率化を図り、原価率が改善され増益を見込んでいるためです。

(2) 算定に関する事項

上記記載のとおり、片倉チッカリンはデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザーに、コープケミカルは平成会計社に、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、本日、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

上記合併比率は、別紙1「合併比率に関する各第三者算定機関の分析概要」の「1. 片倉チッカリンの第三者算定機関による分析概要」における市場株価法のレンジ外であり、DCF 法のレンジ内のうち市場株価法による算定結果に近い数値となっております。これは、片倉チッカリン及びコープケミカルが予定しております、第三者割当による新株式発行による影響について、DCF 法は、第三者割当増資の払込期日が本合併の効力発生日前であることから、第三者割当による新株式発行による影響（払込金額がネットデット及び発行済株式総数に与える影響）を反映可能であり、かつ両社の財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して算定されていることから DCF 法による評価レンジをベースとしつつ、市場株価法は、第三者割当による新株式発行による影響を反映できないものの、株式市場における実際の株価を参照する方法であり客観的な市場株価であることから市場株価法による評価レンジについても考慮の上、両社で慎重に協議を重ねた結果、合意・決定したものであり、当該合併比率は妥当であると判断しております。

なお、第三者割当増資についての詳細は、本日片倉チッカリンが別途公表しております「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」、本日コープケミカルが別途公表しております「合併に関する基本合意書締結並びに第三者割当増資及び親会社の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(3) 算定機関との関係

片倉チッカリンのフィナンシャル・アドバイザー（第三者算定機関）であるデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー、コープケミカルは、フィナンシャル・アドバイザー（第三者算定機関）である平成会計社は、それぞれ片倉チッカリン及びコープケミカルに関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

(4) 上場廃止となる見込み及びその事由

本合併に伴い、コープケミカルの普通株式は、平成 27 年 9 月 28 日を目処に、東京証券取引所の上場廃止基準により上場廃止となる予定です。

上場廃止後は、コープケミカルの普通株式を各金融商品取引所において取引することができなくなりますが、本合併の効力発生日においてコープケミカルの株主様に割り当てられる片倉チッカリンの普通株式は東京証券取引所に上場されているため、株式の所有数に応じて一部の株主様において単元未満株式のみの割り当てを受ける可能性はあるものの、1 単元以上の株式について引き続き東京証券取引所において取引が可能であり、株式の流動性を確保できるものと考えております。

本合併により、片倉チッカリンの単元未満株式を所有することとなる株主様においては、東京証券取引所において単元未満株式を売却することができませんが、単元未満株式の買増請求制度、買取請求制度を利用いただくことが可能です。かかる取扱いの詳細につきましては、上記 2. (3) (注 3) をご参照下さい。

なお、コープケミカルの普通株式については、最終売買日である平成 27 年 9 月 25 日 (予定) までは、東京証券取引所において従来どおり取引することができます。

(5) 公正性を担保するための措置

片倉チッカリンは、本合併の公正性を担保するため、以下の措置を講じております。

① 独立した第三者算定機関からの合併比率算定書の取得

片倉チッカリンは、本合併における合併比率の公正性を担保するため、上記 3. (1) に記載のとおり、第三者算定機関であるデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザーから本合併にかかる合併比率算定書の提出を受けました。片倉チッカリンは、第三者算定機関であるデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザーの分析及び意見を参考として、コープケミカルとの交渉・協議を行い、上記 2. (3) 記載の合意した合併比率により本合併を行うことを本日の取締役会で決議いたしました。なお、片倉チッカリンは、第三者算定機関から、本合併比率が財務的見地から妥当である旨の意見書 (フェアネス・オピニオン) の取得はしておりません。

② 独立した法律事務所からの助言

片倉チッカリンは、片倉チッカリンの取締役会の意思決定の公正性及び適正性を担保するために、片倉チッカリン及びコープケミカルから独立したリーガル・アドバイザーである佐藤総合法律事務所から、片倉チッカリンの取締役会の意思決定の方法、過程及びその他本合併に係る手続に関する法的助言を受けております。

一方、コープケミカルは、本合併の公正性を担保するため、以下の措置を講じております。

① 独立した第三者算定機関からの合併比率算定書の取得

コープケミカルは、本合併における合併比率の公正性を担保するため、上記 3. (1) に記載のとおり、第三者算定機関である平成会計社から本合併にかかる合併比率算定書の提出を受けました。コープケミカルは、第三者算定機関である平成会計社の分析及び意見を参考として、片倉チッカリンとの交渉・協議を行い、上記 2. (3) 記載の合意した合併比率により本合併を行うことを本日の取締役会で決議いたしました。

なお、コープケミカルは、第三者算定機関から、本合併比率が財務的見地から妥当である旨の意見書 (フェアネス・オピニオン) の取得はしておりません。

② 独立した法律事務所からの助言

コープケミカルは、コープケミカルの取締役会の意思決定の公正性及び適正性を担保するために、片倉チッカリン及びコープケミカルから独立したリーガル・アドバイザーである奥野総合法律事務所・外

国法共同事業から、コープケミカルの取締役会の意思決定の方法、過程及びその他本合併に係る手続に関する法的助言を受けております。

(6) 利益相反を回避するための措置

本合併に際しては、片倉チッカリンとコープケミカルとの間には、特段の利益相反関係は生じないことから、特別な措置は講じておりません。

4. 本合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	片倉チッカリン株式会社	コープケミカル株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	東京都千代田区一番町23番地3
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野村 豊	取締役社長 小池 一平
(4) 事業内容	肥料事業、飼料事業、不動産事業、化粧品事業、その他事業	肥料事業、化成品事業、その他事業
(5) 資本金	3,549百万円 (平成26年9月30日現在)	2,800百万円 (平成26年9月30日現在)
(6) 設立年月日	大正9年3月14日	昭和13年11月8日
(7) 発行済株式数	21,474,562株	56,000,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	(単体) 381人 (連結) 438人 (平成26年9月30日現在)	(単体) 212人 (連結) 455人 (平成26年9月30日現在)
(10) 主要取引先	全国農業協同組合連合会 ホクレン農業協同組合連合会 県経済連・JAグループ 三井物産株式会社 三菱商事株式会社 住友商事株式会社 昭光通商アグリ株式会社 大和プロパティ株式会社 丸紅株式会社 (注) 丸紅株式会社は、現時点で片倉チッカリンとの取引金額上の重要性はないものの、今後片倉チッカリンと丸紅株式会社との提携強化により主要な取引先となることが想定されます。	全国農業協同組合連合会
(11) 主要取引銀行	農林中央金庫、みずほ銀行、りそな銀行、八十二銀行	農林中央金庫、三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行
(12) 大株主及び持株比率	丸紅株式会社 25.00% 農林中央金庫 4.40% 株式会社みずほ銀行 4.32% 三菱商事株式会社 4.06% 株式会社りそな銀行 3.15% 損害保険ジャパン 2.26% 日本興亜株式会社 片倉チッカリン従業員 1.56%	全国農業協同組合連合会 12.7% ラサ工業株式会社 8.9% 三菱レイヨン株式会社 8.9% 三菱瓦斯化学株式会社 8.8% 農林中央金庫 3.4% 共栄火災海上保険株式会社 3.2% 三菱化学株式会社 3.0% 朝日工業株式会社 1.7%

	持株会 大久保 敬一 1.49% 日本トラスティ・サービス 1.32% 信託銀行株式会社 (信託口) 日本マスタートラスト信託 1.25% 銀行株式会社 (信託口) (平成 26 年 9 月 30 日現在)	日本マタイ株式会社 1.7% 全農グリーンリソース 1.6% 株式会社 (平成 26 年 9 月 30 日現在)
--	--	---

(13) 当事会社間の関係

資 本 関 係	特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	片倉チッカリンはコープケミカルより化成品を仕入れております。(平成 26 年 3 月期実績 27 百万円)
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	両社にとって相手方当事者並びにその関係者及び関係会社は関連当事者に該当しません。

(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態

決算期	片倉チッカリン (連結)			コープケミカル (連結)		
	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
連 結 純 資 産	10,892	11,259	11,400	7,732	7,970	7,716
連 結 総 資 産	20,499	21,096	21,174	25,442	25,863	24,928
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 (円)	511.70	529.80	536.52	136.87	140.88	137.07
連 結 売 上 高	19,938	20,389	21,959	21,595	21,412	22,762
連 結 営 業 利 益	775	646	929	629	250	540
連 結 経 常 利 益	834	675	985	506	140	433
連 結 当 期 純 利 益	184	424	531	△51	121	139
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)	8.66	19.93	25.02	△0.92	2.17	2.50
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	4.00	8.00	10.00	0.00	0.00	0.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

5. 本合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 名 称	片倉コープアグリ株式会社 (英文名：Katakura & Co-op Agri Corporation)
(2) 所 在 地 (予 定)	東京都千代田区
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名 (予 定)	代表取締役会長 小池一平 (現・コープケミカル取締役社長) 代表取締役社長 野村 豊 (現・片倉チッカリン代表取締役社長)
(4) 事 業 内 容	肥料事業、飼料事業、化成品事業、不動産事業、化粧品事業、その他事業
(5) 資 本 金	現時点では確定していません。
(6) 決 算 期	3 月 31 日
(7) 純 資 産	現時点では確定していません。
(8) 総 資 産	現時点では確定していません。

6. 会計処理の概要

本合併に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号)を適用し、片倉チッカリンを取得企業とするパーチェス法による会計処理を予定しております。

なお、本合併により発生するのれんの金額に関しては、現時点では未定ですので、確定次第お知らせいたします。

7. 今後の見通し

本合併後の事業見通し及び事業への影響等については、明らかになり次第、お知らせいたします。

以 上

合併比率に関する各第三者算定機関の分析概要

1. 片倉チッカリンの第三者算定機関による分析概要

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザーは、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF 法」といいます。）及び市場株価法による算定を行いました。DCF 法は、両社について事業計画の入手が可能であり、片倉チッカリン及びコープケミカルが予定しております第三者割当増資の影響及び将来の事業活動の状況を評価に反映するため採用いたしました。市場株価法は、第三者割当による新株式発行による影響を反映できないものの、両社株式が金融商品取引所に上場しており、それぞれについて客観的な市場株価が存在していることから採用いたしました。各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の合併比率の評価レンジは、片倉チッカリンの株式 1 株当たりの株式価値を 1 とした場合のコープケミカルの 1 株当たりの株式価値の評価レンジを記載したものです。

採用手法	合併比率の評価レンジ
市場株価法	0.39 ～ 0.41
DCF 法	0.20 ～ 0.30

市場株価法については、平成 27 年 2 月 16 日を算定基準日として、算定基準日の株価、算定基準日から遡る 1 ヶ月間、3 ヶ月間及び 6 ヶ月間の終値平均株価を採用いたしました。

なお、片倉チッカリン及びコープケミカルが予定しております、第三者割当による新株式発行による影響について、DCF 法においては、両社の第三者割当増資の払込期日が本合併の効力発生日前であることから、第三者割当による新株式発行による影響（ネットデット及び発行済株式総数に与える影響）を反映しております。市場株価法は株式市場における実際の株価を参照する方法であることから当該影響を反映しておりません。

第三者割当増資についての詳細は、本日片倉チッカリンが別途公表しております「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」、本日コープケミカルが別途公表しております「合併に関する基本合意書締結並びに第三者割当増資及び親会社の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

その他合併比率の分析及び意見の前提条件・免責事項については（注）をご参照下さい。

（注）

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザーは、上記の分析及び分析の結果を記載した合併比率算定書の提出に際し、両社の情報及び一般に公表された情報を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に鑑定、評価又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。両社から提出された財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

2. コープケミカルの第三者算定機関による分析概要

平成会計社は、合併比率の算定について、第三者割当増資の影響を反映できないものの両社の株式が株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）に上場しており客観的な市場株価が存在することから市場株価法による算定を行うとともに、両社について将来の事業活動の状況及び第三者割当増資の影響を反映することができることから、両社の将来収益に基づき、将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことにより株式価値を算出するディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF 法」といいます。）による算定を行っております。平成会計社が上記各手法に基づき算定した、片倉チッカリンの株式1株当たり株式価値を1とした場合の各手法の算定レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	合併比率の評価レンジ
市場株価法	0.386 ～ 0.411
DCF 法	0.136 ～ 0.291

（1）市場株価法

算定報告書作成日の前日である平成 27 年 2 月 16 日を算定基準日として、東京証券取引所第一部におけるコープケミカル及び片倉チッカリンの普通株式の算定基準日における終値及び出来高加重平均価格（以下「VWAP」といいます。）、並びに算定基準日から遡ること1週間、1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値単純平均株価及びVWAPを基に、コープケミカル及び片倉チッカリンの普通株式の価値を算定しております。

なお、市場株価法は、過去の市場株価に基づいて合併比率を客観的に算定する手法であるため、将来実施される両社の第三者割当増資による新株式発行の影響は考慮されておりません。

（2）DCF 法

DCF 法では、両社から入手した今後の設備投資等を織り込んだ事業計画をもとに、平成 26 年 6 月末日を基準日として、直近までの業績の動向及び一般に公開された情報等の諸要素を踏まえて試算した将来の財務予測に基づき、両社が将来生み出すと見込まれるフリー・キャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引いて、両社の企業価値や株式価値を分析しております。また、両社の事業計画には本合併による影響は考慮されておりません。

なお、DCF 法の算定においては、本合併が第三者割当増資を実行した後に実施されるものであるため、企業価値の増加要因として両社の第三者割当増資による新株式発行の影響が反映されております。詳細は、本日コープケミカルが別途公表しております「合併に関する基本合意書締結並びに第三者割当増資及び親会社の異動に関するお知らせ」と、本日片倉チッカリンが別途公表しております「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

合併比率の分析及び意見の前提条件・免責事項については（注）をご参照下さい。

（注）

平成会計社は、上記の分析及び分析の結果を記載した合併比率算定書の提出に際し、両社から提供を受けた財務予測その他一切の情報、および一般に公開された情報が、全て正確かつ完全なものであること、また合併比率の分析・算定に重大な影響を与える可能性がある事実で平成会計社に対して未開示の事実はないこと等を前提としてこれに依拠しており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません（また、独自にその検証を行う責任も義務も負っておりません。）。また、両社とそれらの関係会社の資産および負債（簿外資産、負債、その他偶発債務を含みます。）に関して独自の評価・査定は行っておりならず、第三者機関からの鑑定または査定の提供を受けておりません。